

新冠町人事行政の運営等の状況の公表について



新冠町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、令和6年度人事行政の運営等の状況を公表します。

令和7年4月1日現在の職員数は171名で、令和6年4月1日現在の169名から2名の増です。増減の内訳については、令和6年度中採用者6名と令和7年度新規採用7名の計13名の増に対し、令和6年度

中の退職者により11名が減となっています。

給与については、民間企業の給与水準を適正に反映させている国家公務員の給与に準じ、議会の審議を経て条例により決定しています。

なお、令和6年度の一般行政職の給与水準（ラスパイレス指数）は国家公務員を100とすると新冠町職員は95.8となっています。

（４）職員手当の状況（令和6年度）

手 当 名	内 容	手 当 名	内 容
扶養手当 （毎月支給）	○配偶者 月額 6,500 円 ○扶養親族（配偶者を除く） 1人につき 月額 10,000 円 ※満 16 ～ 22 歳の子ども一人当たり 5,000 円加算	期末手当 勤労手当 （6・12月支給）	期末手当 勤労手当 6 月期 1.225 月 1.025 月 12 月期 1.275 月 1.075 月 計 2.500 月 2.100 月 職制上の段階、職務の級による役職加算 （5 ～ 15%）あり
住居手当 （毎月支給）	○借家の場合、家賃に応じて月額 28,000 円を限度に支給（月額 16,000 円を超える者に限る） ○持ち家の場合、月額 7,500 円を支給	管 理 職 特殊勤務手当 （勤務実績）	管理職が休日及び平日深夜に勤務した場合に支給 ○休日 1日につき 6,000 円 ○平日深夜 1日につき 3,000 円 ※6時間以上の勤務をした場合、3,000 円加算
通勤手当 （毎月支給）	○交通機関などを利用する場合、運賃に応じ月額 55,000 円を限度に支給 ○自家用車を利用する場合、通勤距離に応じて月額 2,000 円～ 31,600 円の範囲で支給 （いずれも片道 2 km 以上の者に限る）	特殊勤務手当 （勤務実績）	○著しく危険、不健康、その他特殊な勤務に付いたときに支給 ・夜間看護手当 1 回の勤務時間に応じ 2,150 円～ 7,300 円 ・X線手当 1日 230 円
管理職手当 （毎月支給）	○管理又は監督の地位にある職員に支給 課長相当職（6 級） 51,900 円 〃 （5 級） 49,600 円 総括主幹相当職（5 級） 34,700 円 〃 （4 級） 32,400 円	時間外勤務手当 （勤務実績）	○正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられた職員に支給
寒冷地手当 （11～3月支給）	○寒冷地に在勤し、常時勤務に服する職員に支給される手当で扶養親族の人数に応じて支給 支給額（年額） 49,000 円～ 130,000 円	宿日直手当 （勤務実績）	○宿直勤務、日直勤務を命ぜられた職員に支給 ・医 師 1 回につき 21,000 円 ・その他 1 回につき 4,400 円以下

（５）特別職の報酬などの状況

職 名	月 額	期末手当
町 長	720,000 円	6 月期 1.60 月 12 月期 1.75 月 計 3.35 月
副町長	600,000 円	
教育長	560,000 円	

職 名	月 額	期末手当
議 長	280,000 円	6 月期 1.0 月 12 月期 2.0 月 計 3.0 月
副議長	230,000 円	
常任委員長	210,000 円	
議会運営委員長	210,000 円	
議 員	205,000 円	

３ 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

（１）勤務時間

始業・終業時刻	8 時 30 分～ 17 時 15 分
休憩時間	12 時 00 分～ 13 時 00 分

（２）育児休業及び介護休暇の所得状況（令和6年度）

区 分	育児休業	育児部分休業	介護休暇
男性職員	－	－	－
女性職員	4 人	－	－

（３）休 暇

休暇の種類	年次有給休暇、病気休暇、特別休暇、介護休暇、組合休暇
有給休暇付与日数	年間 20 日を付与 （前年残日数を繰越し、年 40 日を限度） 令和6年平均使用日数 11.9 日／人

４ 職員の分限及び懲戒処分の状況

（１）分限処分

処分の種類	免 職	休 職	降 任
人 数	－	－	－

（２）懲戒処分

処分の種類	免 職	停 職	減 給	戒 告
人 数	－	－	－	－

５ 職員の研修状況

研 修 名	内 容	参加人数
職員基礎研修（日高町村会）	新規採用職員として必要な基礎知識の取得	1 人
初級研修（胆振・日高町村会）	採用 2 年目職員として必要な知識の取得	3 人
中級研修（胆振・日高町村会）	採用 5 年目職員として資質の向上を図る	3 人
市町村アカデミー研修	自治政策課題に関する高度な専門研修	－
自治大学校研修	実践的かつ高度な専門知識の取得	－
北海道派遣研修	実践的かつ高度な専門知識の取得	－
北海道市町村職員研修センター研修	実践的かつ高度な専門知識の取得	14 人
その他研修（町村会など）	法務基礎・応用研修など	10 人

１ 職員の任免及び職員数に関する状況

区 分	令和6年度職員数		6年度中採用者数	6年度中人事異動	6年度中退職者数	令和7年度		7年度当初人事異動	7年度職員数 7.4.1現在
	6.4.1現在	うち新規採用				採用者数	うち再任用		
特 別 職	3 人	－	－	－	1 人	－	－	－	2 人
町 長 部 局	70 人	－	3 人	－	9 人	5 人	－	1 人	70 人
教育委員会	40 人	2 人	3 人	－	－	2 人	－	▲ 1 人	44 人
議会事務局	2 人	－	－	－	－	－	－	－	2 人
農業委員会	2 人	－	－	－	－	－	－	－	2 人
簡易水道会計	1 人	－	－	－	－	－	－	－	1 人
下水道会計	1 人	－	－	－	－	－	－	－	1 人
介護サービス会計	23 人	－	－	－	2 人	1 人	1 人	－	22 人
診療所会計	27 人	2 人	－	－	1 人	1 人	1 人	－	27 人
合 計	169 人	4 人	6 人	－	13 人	9 人	2 人	0 人	171 人

年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）										
年齢構成	20 歳未満	20 歳以上 25 歳未満	25 歳以上 30 歳未満	30 歳以上 35 歳未満	35 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 45 歳未満	45 歳以上 50 歳未満	50 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 60 歳未満	60 歳以上
職 員 数	0 人	9 人	8 人	15 人	26 人	21 人	34 人	34 人	14 人	10 人

２ 給与費の状況

（１）給与支払額（令和6年度決算見込み）

職員数（A）	給 与 費					一人当たり給与費 （B / A）
	給 料	職員手当	期末・勤労手当	寒冷地手当	計（B）	
154 人	607,536 千円	105,675 千円	251,881 千円	14,355 千円	979,447 千円	6,360 千円

※特別職、医師、育児休業職員、中途採用者、中途退職者などを除く

（２）職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分	一般行政職（令和6年4月1日現在）		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
新冠町	335,681 円	376,778 円	45.8 歳
国	323,823 円	405,378 円	42.1 歳
北海道	321,156 円	362,985 円	42.4 歳

（３）職員の初任給と経験年数別・学歴別平均給料月額

区 分	初任給	一般行政職（令和6年4月1日現在）		
		10 年以上 15 年未満	20 年以上 25 年未満	30 年以上 35 年未満
大学卒	196,200 円	274,675 円	332,833 円	403,320 円
短大卒	179,100 円		339,350 円	380,450 円
高校卒	166,600 円		322,250 円	376,492 円